【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年３月17日
【中間会計期間】	第12期中（自　平成17年7月１日　至　平成17年12月31日）
【会社名】	ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社
【英訳名】	HU-MANAGEMENT JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　川上　真一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番１号
【電話番号】	（０３）６７１７－２４００
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長　　脇尾　茂
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番１号
【電話番号】	（０３）６７１７－２４００
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長　　脇尾　茂
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目５番８号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第１０期中	第１１期中	第１２期中	第１０期	第１１期
会計期間	自平成16年 4月１日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 6月30日	自平成17年 7月１日 至平成17年 12月31日	自平成16年 4月１日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月１日 至平成17年 6月30日
売上高（千円）	1,906,656	－	1,163,763	3,750,018	795,468
経常利益又は 経常損失（△）（千円）	95,973	－	△104,676	164,379	37,113
中間（当期）純利益又は 中間純損失（△）（千円）	26,944	－	△82,178	21,243	11,669
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	－	－	－	－	－
資本金　（千円）	640,000	－	640,000	640,000	640,000
発行済株式総数　（株）	63,600	－	63,600	63,600	63,600
純資産額　（千円）	3,639,460	－	3,483,749	3,633,758	3,581,828
総資産額　（千円）	5,955,755	－	4,646,416	5,242,620	5,196,873
１株当たり純資産額　（円）	57,224.22	－	54,775.94	57,134.57	56,318.06
１株当たり中間（当期）純利益又は中間純損失（△）　（円）	424.16	－	△1,292.11	334.21	183.48
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益　（円）	423.84	－	－	334.05	183.43
１株当たり中間（年間）配当額 （円）	－	－	－	1,000.00	250.00
自己資本比率（％）	61.1	－	75.0	69.3	68.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△728,258	－	△493,033	△998,557	146,058
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	7,965	－	△4,470	90,187	△882
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△30,703	－	△26,714	△30,842	△45,790
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	3,877,867	－	3,264,819	3,689,652	3,789,037
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)（人）	271 (51)	－ (－)	184 (34)	217 (42)	199 (46)

（注）１．当社は中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高に係る消費税等については、税抜きで表示しております。

３．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

４．第11期中は、決算期変更により半期報告書を作成していないため記載しておりません。

５．第12期中の潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は、連結財務諸表を作成していないため、本部別の従業員数を示しますと次のとおりであります。

平成17年12月31日現在

本部別	従業員数（人）
法人本部	18　(2)
キャリアカウンセリング本部	143 (26)
シニア派遣事業本部	11　(2)
管理本部	12　(4)
合計	184 (34)

（注）従業員数は就業人員であり、（　）は人材派遣会社から受入の派遣社員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社に、労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

（1）業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰など一部に懸念材料があるものの、企業収益の改善を背景に設備投資は堅調に推移し、雇用情勢も改善が見られるなど景気は緩やかな回復基調となりました。人材サービス業界においては、景気回復、企業の好業績を反映し、求人が増加しておりますが、再就職支援サービスに対する需要は、全般的には雇用調整が一段落したこともあり、減少傾向にあり、市場は厳しい状況がつづいております。

このような状況の下、当中間会計期間の売上高は1,163,763千円を計上しましたが、利益面につきましては、経常損失104,676千円、中間純損失82,178千円となりました。また、シニア派遣事業の売上高は97,047千円となっております。

なお、前事業年度は、決算期変更に伴い３ヵ月決算となったため、当中間会計期間の業績につきましては前年同期比較を行っておりません。

（2）キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、未成業務支出金の減少があるものの、税引前中間純損失107,834千円の計上、未成業務受入金の大幅な減少等により資金残高は前事業年度末より524,218千円減少し、当中間会計期間末は3,264,819千円となりました。なお、決算期変更に伴い、前事業年度は３ヶ月決算であったため、前中間会計期間はありません。したがいまして、前中間会計期間との比較増減は行っておりません。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は493,033千円となりました。これは、税引前中間純損失107,834千円の計上と受注高が低調だったことから未成業務受入金が大幅に減少した事等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は4,470千円となりました。これは主に拠点の閉鎖による敷金保証金の回収があるものの、新規拠点の開設に伴う敷金保証金の支払及び備品の購入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は26,714千円となりました。これは配当金の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、キャンディデイトを受入れた際に受注の取扱いを行い、その実績は下記(2) のとおりで、その後はカウンセリングや求人情報収集・提供等の再就職支援活動を行っております。

再就職が決定した場合は、再就職日を以て販売（売上）の取扱いを行い、その実績は下記(3) のとおりであります。従って、いわゆる生産といった過程は存在しませんので記載を省略いたしております。

(2) 受注実績

① 業種別受注実績

区分	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
製造業	228,300	－	381,104	－
非製造業	570,155	－	921,466	－
合計	798,455	－	1,302,571	－

（注）1.上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2.平成17年6月期は、決算期変更に伴い3ヶ月決算であったため、前中間会計期間はありません。
したがいまして、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 販売（売上）実績

① 業種別売上実績

区分	売上高（千円）	前年同期比（%）
製造業	329,951	－
非製造業	833,812	－
合計	1,163,763	－

（注）1.上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2.平成17年6月期は、決算期変更に伴い3ヶ月決算であったため、前中間会計期間はありません。
したがいまして、前年同期との比較は行っておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 再就職支援事業

企業の業績改善、景気回復に伴い、業績不振による一時的な人員削減を実施する企業は減少しております。しかし企業間格差の拡大、企業間競争の激化が進む中、個別に生き残りのための構造改革を推進し、規模は小さいながら希望退職募集などによる雇用調整を実施する企業は大企業にとどまらず、中堅企業にまで広がってきております。再就職支援ニーズは単に業績不振による一時的な人員削減のためだけではなく、成長戦略を進める上で必要な人材確保のための人材の入れ替え、ミスマッチ人材の企業外での再雇用支援など、人材の活性化をベースとした長期的な人材戦略面からのニーズが高まるなど多様化してきております。当社としては営業力を増強し、新規顧客獲得を図るとともに、コンサルティング機能を強化し、既存取引先からのリピート受注の確保に努めてまいります。一方業者間の受注競争の激化により契約料金も下落傾向にありますが、当社としてはコスト面の効率化を図りつつも、質の高いサービスと適正料金を基本とし、サービスプログラムの多様化を図り、顧客の信頼度を高め、安定した受注獲得に結び付けてまいります。

(2) シニア派遣事業

団塊世代の大量定年により高齢化社会への突入、それにともなう熟練労働者不足などの問題は現実化してまいります。現状はまだまだシニアの派遣マーケットが小さく、派遣ニーズの開拓が課題ですが、当社はシニア派遣事業を再就職支援事業に次ぐ第２の柱として、当社収益基盤の強化を図るための事業と位置づけ、着実に拡大展開してまいります。“働く意欲のあるシニア”に雇用機会を提供することは雇用の流動化を促進し、社会の活性化に繋がる大きな役割との認識で取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	250,000
計	250,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成17年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成18年3月17日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	63,600	63,600	株式会社ジャスダック証券取引所	―
計	63,600	63,600	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年7月1日～平成17年12月31日	―	63,600	―	640,000	―	885,000

(4) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
グッドウィル・グループ株式会社	東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー35階	42,452	66.74
MACSmallCap投資事業組合 業務執行組合員　株式会社M&Aコンサルティング	東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー20階	10,547	16.58
齋藤義明	神奈川県茅ヶ崎市東海岸南6-6-47	2,000	3.14
第一生命保険相互会社 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区有楽町1-13-1 （東京都中央区日本橋茅場町1-2-4日本証券代行株式会社証券管理第二部資産管理課DGA）	300	0.47
阿部和広	徳島県徳島市南沖洲5-1-3	270	0.42
廣田証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1-1-24	220	0.34
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	197	0.30
佐藤泰三	東京都世田谷区等々力6-11-11-301	163	0.25
西井豊	東京都東久留米市幸町3-12-2	163	0.25
吉田文夫	静岡県浜松市上浅田1-5-7	160	0.25
計	―	56,472	88.79

(5) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　63,600	63,600	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	63,600	―	―
総株主の議決権	―	63,600	―

②【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高（円）	165,000	152,000	160,000	154,000	155,000	161,000
最低（円）	145,000	141,000	143,000	144,000	136,000	138,000

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1)役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏　　名	異動年月日
代表取締役副社長 経営企画室長 兼管理本部長	代表取締役副社長 サービス事業統括本部長 兼法人本部長	脇尾　茂	平成18年1月1日

第５【経理の状況】

１．中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社は、平成17年6月23日開催の第10期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から6月30日に変更いたしました。これに伴い、第11期事業年度は、平成17年4月1日から平成17年6月30日までの3ヶ月間となったため、中間財務諸表を作成しておりません。従って、前中間会計期間の記載を省略しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間会計期間（平成17年7月１日から平成17年12月31日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人による中間監査を受けております。

３．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日)		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1．現金及び預金			3,264,819			3,789,037	
2．完成業務未収入金			49,676			42,409	
3．未成業務支出金			626,525			696,078	
4．その他			139,655			75,612	
流動資産合計			4,080,676	87.8		4,603,138	88.6
Ⅱ　固定資産							
1．有形固定資産	※1		135,266	2.9		154,761	3.0
2．無形固定資産			43,112	0.9		52,127	1.0
3．投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		385,169			384,025		
(2) 繰延税金資産		2,192			2,820		
投資その他の資産合計			387,362	8.4		386,846	7.4
固定資産合計			565,740	12.2		593,735	11.4
資産合計			4,646,416	100.0		5,196,873	100.0
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1．未払法人税等			23,362			13,138	
2．未成業務受入金			1,009,399			1,423,984	
3．賞与引当金			2,140			2,100	
4．その他	※2		127,764			175,822	
流動負債合計			1,162,667	25.0		1,615,044	31.1
負債合計			1,162,667	25.0		1,615,044	31.1
（資本の部）							
Ⅰ　資本金			640,000	13.8		640,000	12.3
Ⅱ　資本剰余金							
資本準備金		885,000			885,000		
資本剰余金合計			885,000	19.0		885,000	17.0
Ⅲ　利益剰余金							
1．任意積立金							
特別償却準備金		2,995			3,358		
2．中間（当期）未処分利益		1,955,754			2,053,469		
利益剰余金合計			1,958,749	42.2		2,056,828	39.6
資本合計			3,483,749	75.0		3,581,828	68.9
負債・資本合計			4,646,416	100.0		5,196,873	100.0

②【中間損益計算書】

		当中間会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自　平成17年4月１日 至　平成17年6月30日)		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			1,163,763	100.0		795,468	100.0
Ⅱ　売上原価			928,254	79.8		568,955	71.5
売上総利益			235,509	20.2		226,513	28.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費			340,619	29.2		189,869	23.9
営業利益又は営業損失（△）			△105,109	△9.0		36,644	4.6
Ⅳ　営業外収益	※１		433	0.0		469	0.1
経常利益又は経常損失（△）			△104,676	△9.0		37,113	4.7
Ⅴ　特別損失	※２		3,158	0.3		586	0.1
税引前当期純利益又は税引前中間純損失（△）			△107,834	△9.3		36,526	4.6
法人税、住民税及び事業税		17,773			9,834		
法人税等調整額		△43,429	△25,656	2.2	15,022	24,856	3.1
当期純利益又は中間純損失（△）			△82,178	△7.1		11,669	1.5
前期繰越利益			2,037,933			2,041,800	
中間（当期）未処分利益			1,955,754			2,053,469	

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自　平成17年4月１日 至　平成17年6月30日)
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
１．税引前中間純損失（△）又は税引前当期純利益		△107,834	36,526
２．減価償却費		32,666	22,183
３．賞与引当金の増加額（△減少額）		40	△17,648
４．受取利息及び受取配当金		△323	△178
５．有形固定資産売却損		34	―
６．有形固定資産除却損		442	106
７．売上債権の減少額（△増加額）		△7,267	2,939
８．未成業務支出金の減少額		69,552	93,625
９．未成業務受入金の増加額（△減少額）		△414,584	14,563
10．その他資産の減少額（△増加額）		△19,983	8,792
11．その他負債の増加額（△減少額）		△36,236	21,284
小計		△483,493	182,195
12．利息及び配当金の受取額		323	178
13．法人税等の支払額		△9,863	△36,315
営業活動によるキャッシュ・フロー		△493,033	146,058
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
１．有形固定資産の取得による支出		△3,091	△6,748
２．有形固定資産の売却による収入		2	―
３．無形固定資産の取得による支出		△237	―
４．敷金・保証金の支払額		△7,871	△12
５．敷金・保証金の回収額		6,727	5,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,470	△882

		当中間会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自　平成17年4月１日 至　平成17年6月30日)
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.配当金の支払額		△26,714	△45,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		△26,714	△45,790
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		△524,218	99,385
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		3,789,037	3,689,652
Ⅵ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※	3,264,819	3,789,037

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 （自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日）	前事業年度 （自　平成17年4月１日 至　平成17年6月30日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 未成業務支出金…個別法に基づく原価法	(1) たな卸資産 未成業務支出金…同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 （少額減価償却資産） 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく３年均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 （少額減価償却資産） 同左 (2) 無形固定資産 同左
３．引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
４．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
５．中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金であります。	同左
６．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 （自　平成17年7月１日 至　平成17年12月31日）	前事業年度 （自　平成17年4月1日 至　平成17年6月30日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）が平成17年４月１日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	当中間会計期間末 （平成17年12月31日）	前事業年度末 （平成17年6月30日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額	375,847千円	357,870千円
※２．消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	――――――

（中間損益計算書関係）

項目	当中間会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日)	前事業年度 (自　平成17年4月１日 至　平成17年6月30日)
※１．営業外収益のうち主要なもの		
受取利息	323千円	178千円
自販機取扱手数料	78千円	32千円
過年度教育研修費返戻金	－千円	217千円
※２．　特別損失の内訳		
固定資産除却損	3,124千円	586千円
固定資産売却損	34千円	－千円
３．減価償却実施額		
有形固定資産	23,414千円	14,628千円
無形固定資産	9,252千円	7,555千円

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日)	前事業年度 (自　平成17年4月１日 至　平成17年6月30日)
※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年12月31日現在 現金及び預金勘定　3,264,819千円 現金及び現金同等物　3,264,819千円	※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年6月30日現在 現金及び預金勘定　3,789,037千円 現金及び現金同等物　3,789,037千円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>項目</th><th>当中間会計期間
(自　平成17年７月１日
至　平成17年12月31日)</th><th>前事業年度
(自　平成17年4月１日
至　平成17年6月30日)</th></tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td>
<td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
(千円)</th><th>減価償却累計額相当額
(千円)</th><th>中間期末残高相当額
(千円)</th></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>15,673</td><td>739</td><td>14,933</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>15,673</td><td>739</td><td>14,933</td></tr>
</table>
２．未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　3,096千円
１年超　11,848千円
合計　14,944千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　614千円
減価償却費相当額　603千円
支払利息相当額　21 千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
(千円)</th><th>減価償却累計額相当額
(千円)</th><th>期末残高相当額
(千円)</th></tr>
<tr><td>有形固定資産</td><td>2,953</td><td>2,215</td><td>738</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>4,103</td><td>136</td><td>3,966</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>7,057</td><td>2,352</td><td>4,705</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　1,417千円
１年超　3,312千円
合計　4,730千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　293千円
減価償却費相当額　284千円
支払利息相当額　8千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

（当中間会計期間末）

該当事項はありません。

（前事業年度末）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

（当中間会計期間末）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

（前事業年度末）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

当中間会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日)	前事業年度 (自　平成17年4月１日 至　平成17年6月30日)
１株当たり純資産額 54,775.94円 １株当たり中間純損失金額 1,292.11円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 56,318.06円 １株当たり当期純利益金額 183.48円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 183.43円

（注）　１株当たり中間（当期）純損益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日)	前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成17年６月30日)
１株当たり中間（当期）純損益金額		
当期純利益又は中間純損失（△）（千円）	△82,178	11,669
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失（△）　（千円）	△82,178	11,669
期中平均株式数（株）	63,600	63,600
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額		
中間（当期）純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	17
（うち新株予約権）	(－)	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自　平成17年4月１日　至　平成17年6月30日）平成17年9月6日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成１７年９月６日

ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社
　取　締　役　会　御　中

中　央　青　山　監　査　法　人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　黒　澤　誠　一

指定社員
業務執行社員　公認会計士　杉　岡　喜　幸

指定社員
業務執行社員　公認会計士　川　口　宗　夫

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社の平成１７年４月１日から平成１７年６月３０日までの第１１期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社の平成１７年６月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独　立　監　査　人　の　中　間　監　査　報　告　書

平成１８年３月１５日

ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社
　取　締　役　会　御　中

中　央　青　山　監　査　法　人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　藤　井　泰　博

指定社員
業務執行社員　公認会計士　杉　岡　喜　幸

指定社員
業務執行社員　公認会計士　川　口　宗　夫

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社の平成１７年７月１日から平成１８年６月３０日までの第１２期事業年度の中間会計期間（平成１７年７月１日から平成１７年１２月３１日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社の平成１７年１２月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成１７年７月１日から平成１７年１２月３１日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。